



長野県議会広報
第121号

こんにちは県議会です

「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。



【党派別議員数】

定数	58人
自由民主党議員団	20人
改革・新風	14人
県民クラブ・公明	8人
日本共産党議員団	6人
県政ながの	6人
無所属改革クラブ	2人
無所属	1人
現員	57人
(平成26年7月現在)	

◆平成26年6月定例会(6月19日～7月4日)の概要

平成26年6月定例会が開催され、知事から平成26年度一般会計補正予算案、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例案」、教育委員会委員及び収用委員会委員等の選任などの議案が提出されました。

本会議の一般質問(30名)、委員会審査などで、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例案」、特殊詐欺被害防止対策、少子化対策と人口減少、信州F・

POWER(エフ・パワー)プロジェクトなど様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、山の安全対策や本年2月に大雪被害を受けた農家への支援、心の健康支援、子育てを支える環境づくり等を盛り込んだ総額108億9,925万円余の補正予算案など、知事提出議案18件を原案のとおり可決等しました。

議員提出議案では、10件の意見書を可決しました。

●本会議での主な審議

Q・・・議員の質問質疑 A・・・知事・部長等の答弁

詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

議論 1

長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例



「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例案」について議論しました。

Q この条例案は、2月定例会で示された「長野県子ども支援条例要綱案」から、どのような検討や修正がなされたのか。

A 基本理念や保護者の役割に関して、子どもたちに他者を思いやる心や規範意識を身につけることが重要であるという趣旨を一層明確にし、さらに家庭教育の重要性から県として家庭教育を支援する規定を設けた。

また、子ども支援委員会については、委員数を「3人以内」から「5人以内」に増やし、教育や福祉の現場など多様な方の参画を可能にした。

Q 昨年制定された「いじめ防止対策推進法」を受け、本県において「いじめ問題に関する条例(仮称)」の制定に取り組む考えはあるか。

A 県全体として、いじめ問題へ取り組むため、条例の制定は意義があると考えている。教育委員会として知事部局とも連携を図り、条例制定に向け検討していきたい。

議論 2

特殊詐欺被害防止対策



特殊詐欺被害防止対策について議論しました。

Q 特殊詐欺被害者の多くを占める高齢者に対するような対応を行っているのか。

A 特殊詐欺被害については増加傾向が続いており、被害を防止するため5月に「特殊詐欺非常事態宣言」を発令した。

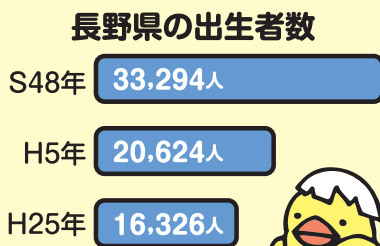
緊急的な取組の一つとして、被害に遭いやすい高齢者宅を個別に訪問し、直接声を掛け注意喚起するなど、県や警察本部、市町村等が連携して啓発活動を行っている。

Q 県内の特殊詐欺の発生状況は極めて深刻である。今後、全県的な協議会等の設置などの取組が必要ではないか。

A 現在、被害を防止するための協議会の設置を検討しており、全県的な被害防止対策の体制を構築し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた啓発等を実施するなど、より効果的な対応を行っていく。

議論 3

少子化対策と人口減少



少子化対策と人口減少について議論しました。

Q 出生率の向上のため、県はどのように取り組んでいくのか。

A こども・若者担当部長を新たに設置し、部局横断で結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を行っていく。

また、「子育て支援検討ワーキンググループ」を市町村と共同設置し、子育て支援に向けた取組を推進していく。

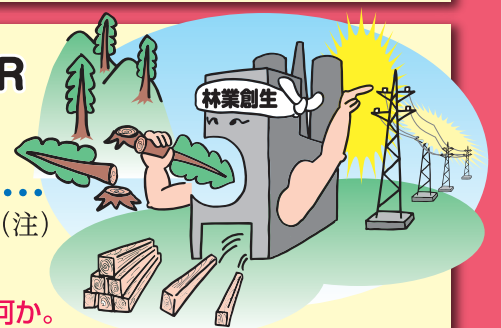
Q 人口の急速な減少を見据え、県として県内の中山間地域をどのように支え、活力ある拠点都市づくりを進めるのか。

A 地方の拠点都市づくりを進める国の動きを踏まえ、市町村の自主性・主体性を尊重しつつ、地域で支えあう広域連携の仕組みづくりを推進していく。

また、県と王滝村との共同研究チームや「持続可能な地域づくりの課題」を研究する場を庁内に設け、中山間地域に集落が点在し小規模自治体が多い、本県の県土構造に合った人口定着のための方策を研究していくとともに、国への提案も行っていく。

議論 4

信州F・POWERプロジェクト



信州F・POWERプロジェクト(注)について議論しました。

Q 県の責務と果たすべき役割は何か。

A 原木の安定供給が課題であることから、県として森林作業道の整備や高性能林業機械の導入、担い手の育成など素材生産の基盤づくりを積極的に進める。

また、施設整備や熱利用など産・学・官連携の一層の強化によりプロジェクトの推進を図り、本県の森林県から林業県への飛躍を目指していく。

Q 原木の安定供給に向け、どう取り組むのか。

A 流通事業者を構成員としたサプライチェーンセンターを設置し、生産を担う森林組合等との連携により素材生産から木材利用までの流通体制を整備し、原木の安定的供給に取り組んでいく。

(注)信州F・POWER(エフ・パワー)プロジェクト・・・県内初の集中型木材加工施設と森林資源活用型バイオマス発電を併設した産・学・官連携のプロジェクト

トピックス 長野県林業の現状と課題

- 本県の林業は、生産・流通・加工の工程が小規模で分散しており、ニーズに応じた製品を低コストで安定的に供給する体制の確立が課題となっています。
- 県では、原木の安定供給体制や効率的な加工・流通施設の整備を推進しています。

◆常任委員会の委員長報告から

各委員会は、付託議案や所管事項について質疑等をし、県の部局に対して要望・要請を行いました。

総務企画警察委員会

- 県立大学設立準備委員会の専門部会において検討している1年生を対象とした全寮制について、その目的を明確にすること。また、経済的負担を考慮し、自宅通学可能な学生等に対し柔軟に対応すること。
- 「長野県の契約に関する条例」について、小規模事業者の受注機会の確保や建設工事への指名競争入札の導入など、事業者に適正な利潤が確保されるよう運用すること。
- 山岳遭難救助について、山岳高原パトロール隊の装備と出動体制に対し、十分な対応をすること。



県民文化健康福祉委員会

- 「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例案」について
- 条例に基づき設置される総合相談窓口について、その存在を広く認知できる体制づくりや子どもたちが勇気をもって相談できるようなバックアップなど、相談しやすい環境を整えること。
 - 長野県子ども支援委員会の委員の人数は、委員会の公平性が担保され、客観的な判断がなされるよう行うこと。
 - 条例の目的や基本理念の具体化のため、家庭教育への支援や子どもの社会参加の促進、人権教育の充実などの施策を効果的に実施すること。
 - 条例の運用にあたっては、子どもの権利の濫用(らんよう)による混乱が生じることのないよう留意すること。



環境産業観光委員会

- リニア中央新幹線の環境影響評価について、県として、地域住民へ事業実施に伴う影響を的確に情報提供するとともに、生活環境への負荷低減を図ること。
- 来年4月オープン予定の「しあわせ信州食品開発センター」について、県内の農工商連携や6次産業化(※)が、より一層促進される活用方法を検討すること。
- 「信州 山の日」の制定とあわせ、隣接県との連携・協力や首都圏等での啓発活動の実施など山岳遭難防止対策を強化すること。
※6次産業化…第1次産業である農林水産業が、2次産業(加工)や3次産業(販売等)に経営を拡大・連携する取組



農政林務委員会

- 9月から本格的に事業が開始される農地中間管理機構による農地の貸借について、担い手農家の効率的な営農の推進はもとより、農村地域の伝統・文化を守る観点など地域の実情にも十分配慮した上で、着実に事業を進めること。
- 松くい虫被害について、国土保全や景観の観点からも大きな問題となっていることから、県が率先して、市町村、関係機関との連携の一層の強化を図るとともに、伐倒駆除や予防散布等の有効な対策について、危機感をもって取り組むこと。
- 「信州F・POWERプロジェクト」について、平成27年の稼働開始に向け、県として、原木を安定供給できる体制の整備に対する支援に、万全を期すこと。



危機管理建設委員会

- 受注希望型競争入札の実施状況について、今後も十分な現状分析を行い、適切な予定価格の設定に努めるなど、より良い入札制度となるよう、引き続き検討すること。
- 「長野県の契約に関する条例」の取組方針策定について、事業者の育成や労働環境の整備など地域や業界等の意見も聞きながら、より良い制度となるよう十分検討すること。
- 「平成26年2月大雪災害に関する検証報告書」について、情報共有とその発信方法、除雪機の配備や排雪場所の確保など今後の災害対応に万全を期すため、県がリーダーシップを発揮し、道路管理者や公共交通機関等と更なる連携強化を図ること。



文教企業委員会

- 「いじめ問題に関する条例(仮称)」について、可及的速やかに検討を進めること。また、条例の目的と役割等について、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」との関係において整合を図り、県民に分かりやすいものとする。
- 少子・人口減少社会における活力ある学校環境のあり方については、学校の統廃合が難しい市町村もあることから、支援の検討にあたっては、市町村と連携した支援モデル事業を行うなど踏み込んだ取組を行うこと。



委員会の動き

総務企画警察委員会

7月14日～15日に北信地方事務所など4現地機関と元気づくり支援金事業など5か所を調査しました。



科学捜査研究所の調査

環境産業観光委員会

5月27日～29日に松本地方事務所など10現地機関と株式会社デリカなど7か所を調査しました。



株式会社デリカ(松本市)の視察

危機管理建設委員会

7月14日～15日に長野建設事務所など11現地機関と治水ダム建設事業など5か所を調査しました。



治水ダム建設事業の調査

県民文化健康福祉委員会

5月26日～28日に諏訪地方事務所など9現地機関と岡谷市看護専門学校など6か所を調査しました。



岡谷市看護専門学校(岡谷市)の視察

農政林務委員会

7月9日～11日に長野地方事務所など11現地機関と復旧治山事業など13か所を調査しました。



復旧治山事業の調査

文教企業委員会

6月5日～6日に南信発電管理事務所など2現地機関と諏訪清陵高等学校附属中学校など4教育機関を調査しました。



南安曇農業高等学校の調査

平成26年6月定例会で可決した議員等提出議案一覧

意見書は国などに提出し実現を求めました。

- 農業委員会制度等に関する意見書
- 農業協同組合の自己改革に対する支援を求める意見書
- 地震財特法の期限延長に関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 地方における気象観測及び防災情報提供体制の強化を求める意見書
- 若者雇用の総合的かつ体系的な対策を求める意見書
- 地域包括ケアシステム構築のための支援を求める意見書
- 公務員獣医師の処遇改善を求める意見書
- 学校教育の充実を求める意見書
- 集団的自衛権に関する意見書

※意見書等の内容は県議会ホームページでご覧いただけます。

トピックス

県議会広報の充実

- 小学生の議場見学で、県議会の役割や仕組みなどを説明しています。公務日程を調整し、可能な限り正副議長が対応しています。
- 県議会ホームページで、正副議長の公務日程を掲載しています。公務終了後、記録写真等の活動状況もご覧いただけます。



「こんにちは県議会です」佐久長聖中学の開催を予定しています

- 日時／11月21日(金)(予定)
- 会場／佐久長聖中学校(佐久市)

生徒との意見交換を通じ、今後の議会活動に活かすため、正副議長と広報担当議員が参加して、「こんにちは県議会です」を開催します。
※詳細な内容等については、10月上旬に県議会ホームページに掲載する予定です。

広報番組「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します

- (一部の地域は除く)
- 内容 総務企画警察委員会と県民文化健康福祉委員会の6月定例会の様様
- (放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧いただけます。)

県議会ホームページをご覧ください

長野県議会 検索



←携帯サイトはこちらから

県議会ツイッターをご覧ください
アカウント @Naganokengikai

皆様のフォローをお願いします。